

2024(令和6)年度事業計画

はじめに（事業計画の位置づけ）	P. 1
1. 事業計画の重要性 2. 財政計画の重要性	
I 事業計画及び予算編成にあたっての現状認識	P. 1
1. 外部環境の認識	
2. 本学園の全般的経営状況の確認	
II 現状を踏まえた課題認識	P. 4
1. 学園運営の全般的な課題認識	
2. 第6次財政計画の課題認識	
III 課題達成の方策等（事業計画の骨子）	P. 6
1. 組織・体制の強化 2. 全般的な方策等 3. 財政的な方策等	
IV 次期M P、次期財政計画の策定に向けて	P. 7
1. 基本的な考え方 2. 計画策定の方向性	
V 予算編成と予算配分	P. 8
1. 予算編成の与件 2. 予算取扱要領 3. 予算配分額	
VI 財務計算書類等	P. 19
1. 当初予算計算書類の要点～6. 事業活動収支予算（部門内訳）	
＜資 料＞	P. 25
1. 外部評価等で抽出した課題一覧	
2. 日本格付研究所（JCR）ニュースリリース	
3. 格付投資情報センター（R&I）ニュースリリース	

2024年3月22日

学校法人福岡工業大学

2024（令和6）年度事業計画（案）

はじめに（事業計画の経営計画（MP）及び財政計画との関係性）

1. 事業計画の重要性（MP 実質化・計画実現性向上への貢献）

マスタープラン（以下「MP」）は、学園運営の方向性を示す、学園全体の概括的目標であり、アクションプログラム（以下「AP」）は、その MP を実現する、部門・部署ごとの具体的行動計画です。これに対して事業計画は、この AP と経常的活動等の予定を精査・精選し資金的裏付けを付し、当該年度における実施項目・内容・効果をいっそう明確化し、計画実現性の向上を図るものです。また、学内外に公表し説明責任を果たすものです。

2. 財政計画の重要性（MP・APの財政的支持、安定財政への貢献）

財政運営の基本的考え方は、「教育・研究活動への積極的資金投下」と「計画的資金備蓄」の両立です。これらは相反する関係でもあり、この両立に向けては、「予算配分原資の拡大に向けた継続的な取組」と、「資金投下対象の選択・重点的な予算配分」を迫及しなければなりません。財政計画とこれに基づく予算取扱要領（基準）は、MP・AP を財政的に支持することを主目的として、上述の両立を与件とする「計画的な財政運営」を実現する諸方策の指針となります。

Ⅰ 事業計画及び予算編成にあたっての現状認識

1. 外部環境の認識

(1) 国の人材育成政策（理系人材育成の重要性）

令和 4 年 5 月、国の教育未来創造会議から、我が国の未来を担う大学等と社会の「在り方」について提言がなされました。この提言の背景には、現状の問題認識として、人口減少、経済力低下、賃金の伸び悩みがあり、とりわけ人材育成（教育）の課題認識として、少子化の進行、デジタル人材不足、グリーン人材不足、若者の理系離れ、理工系大学入学者数の停滞、修士・博士号取得者数の停滞、収入水準と関連する大学進学状況、産業界の低調な人材投資、進まないリカレント教育等があります。さらに、同年 9 月には、上記の課題に対して、具体的方策へのブレイクダウン・工程化が計られ、「**断固たる意思をもって速やかに実行に移す**」との宣言もなされました。

おって、国の当該支援政策（補助事業）は大幅に拡充（3,000 億円基金創設、私大等経常費補助基準の理系有利の見直し等）されています。

(2) エネルギー価格高騰、諸物価の上昇（財政悪化の懸念）

一方で、世界情勢の悪化、円安を要因とするエネルギー価格の上昇、ひいては諸物価の高騰の「学園財政」におよぼす影響は極めて大きいものがあります。

(3) 私立学校の経営状況（財務状況は一段と悪化）

他方、私学全体の経営状況は、日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」）の「入学志願動向調査」及び「財務状況調査」を見ると、令和 5 年度に「入学定員割れ」となった私学は、大学が 53.3 % (320 / 600 校)、短大が 92.0 % (254 / 276 校)、高校が 69.2 % (895 / 1,293 校) となり、ついに大学までもが半数を超えました。

これに伴い、財務状況についても、令和 4 年度（直近の決算データ集計年度）の基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額）がマイナス（赤字）となった私学は、大学が 36.1 % (221 / 612 校)、短大 79.0 % (226 / 286 校)、高校が 47.8 % (616 / 1,288 校) に至り、3 部門全てが「前年比悪化」しています。

なお、入学志願者動向や財務状況を、規模別・地域別・学部系統別に見ると、中・大規模校、福岡地区、理工系学部（現代的ニーズに適合する学部等）は相対的に優位な状況にあり、本学園としては「前向き」に捉えられることも多くあります。

2. 本学園の全般的経営状況の確認

(1) 第9次中期経営計画（マスタートプラン（MP））と第6次中期財政計画の実行

本学では、令和 3 年度に、「学修者本位の教育」を主題として、それまでの経営計画及び財政計画の改訂を議論、「第 9 次中期経営計画」及び「第 6 次中期財政計画」を策定しました。当年度（令和 5 年度）は、それらの計画実現性の向上に務めています。

(2) 志願者・入学者の高位安定、外部評価の向上

志願者・入学者の状況は、3 設置校ともに良好です。多くの私学が学生・生徒定員を満たせない中で、大学の入学志願者は令和 2 年度入試まで 14 年連続で増加、その後も志願倍率 10 倍超（一般選抜九州地区最高位）で相応に安定的です（令和 6 年度選抜における大学志願者 9,272 名（前年 11,255 名）。うち実志願者は 2,873 名（前年比 179 名減））。

短大志願者は大きく減少（288 名（前年 403 名））しました。高校は平成 23 年度入試まで 7 カ年連続で志願者が増加し、以降この高位水準で安定（1,837 名（前年 2,332 名に比し、入学者数低減調整のため約 500 名を抑制））しています。（令和 6 年 3 月 22 日現在）

当年度の入学者は 3 設置校すべてが、財政計画に沿って所定人員を確保する見通しです。

なお、外部評価の指標となる大学ランキングでは、「地域の活性化に貢献している大学」と「就職支援に熱心に取り組む大学」が全国 1 位、「面倒見の良さ」が同 6 位、「小規模だが評価できる」が同 16 位（いずれの指標も九州私大ではトップ水準）等、高位にあります。本学の教育・研究・就職・募集力の全般的な活性度・改革力を評すものとして高く評価できるでしょう。

(3) 教育改革・改善の進展

過年度から、教育改革・改善の取組が高く評価され、国等の支援事業に数多く選定・採択されています。私立大学等改革総合支援事業（文科省・私学事業団の政策的補助事業、以下「改革総合支援事業」）では、令和 5 年度は「4 タイプ全選定」（7 回目 / 11 カ年）となり、全国のトップ（1 % 内）に位置しています。当補助事業創設以降 11 カ年通算での採択成績は極めて良好で、芝浦工業大、金沢工業大に続いて全国 3 位に位置しています。

また、私立大学等経常費補助金（令和 5 年度）は、教育改革・改善や学生の研究活動に関する特別補助について、補助採択件数・補助額が高水準（約 1.2 億円（44 位／全国 585 校（前年度 39 位／全国 583 校））を維持しており、改革・改善の活性度を高い次元で維持しているといえます。このことは、継続して諸活動のトライアルが活発化し相応の成果が創出されていることの証左として高く評価できるでしょう。

(4) 研究高度化の進展

国の科学研究費（日本学術振興会より有望な研究計画に付与される研究費）の採択は、過年度から継続して高水準を維持（令和 5 年度 65 件採択（令和 4 年度 73 件））しています。また、研究活動の実用化指標となる産業界等からの共同研究等外部研究費捕捉額（令和 6 年 3 月 22 日現在、約 1.6 億円）も高い水準です。

この他、総合的な活性度指標となる学会発表件数、研究活動への寄付受入、計測センター等の研究施設利用状況、外部との研究交流事業の実施状況、外部研究費受入額等は増加・拡大しており、活性度は総じて「右肩上がり・高位安定」の傾向といえるでしょう。

(5) 就職・進学関連指標の高位安定

令和 5 年度大学・短大卒業生の就職率（内定者／就職希望者）は、いずれも全国平均や福岡県平均を上回る良好な結果（学部就職率 99.7 %、大学院 100 %、短大 100 %）となる見通しです。これらは、過年度から継続して高位安定・好成績です。特に評価できることは、一部上場企業等の大手企業内定が継続的に増加傾向にあることや、実就職率（卒業生数に占める就職・大学院進学者数（短大は大学進学者等）の割合）が高位安定している（学部 98.1%、大学院 96.9%、短大（進路決定率）93.9%）ことです。（令和 6 年 3 月 22 日現在）

令和 5 年度の就活サポートの主要施策として開催した学内合同企業説明会では、約 800 社の企業各位の協力・参画を得て、延べ 3,410 名（就職希望者のほぼ全員が参加）が参加し活況でした。今後も就職状況は高位安定する見通しです。

また、高校の進学実績も、国公大学合格実績をはじめとして安定的です。令和 6 年度入試では、国公準大学は 101 名の合格（筑波大、宇都宮大、東京外大、大阪大、九州大、山口大、九州工業大、福岡教育大、佐賀大、長崎大、熊本大、大分大、宮崎大、鹿児島大、福岡女子大、防衛大学校等）となりました。難関私大合格は、東京理科大 2 名、青山学院大 1 名、中央大 6 名、法政大 4 名、関西学院大 5 名、同志社大 5 名、立命館大 13 名等であり、国公準大学とともに評価できるでしょう。（令和 6 年 3 月 22 日現在）

(6) グローバルネットワークの拡大、社会実装の進展

海外大学との連携については、コロナ禍で停滞したグローバルネットワークを再構築しました。海外協定校は、これまでの 22 大学に加えて、米国ハワイ大学、サンフランシスコ州立大学、台湾明新科技大学、ベトナム国立ハノイ工科大学、ホーチミン市工科大学、国立ダナン工科大学等 16 大学との協定を締結し、38 大学（目標 50 大学）となりました。

地域社会との連携については、教育・研究の両面から地域課題解決に向けた取組・プロジェクト設置等を積極化しました。教育面では、福岡市、福岡都市圏 15 大学での福岡未来創造プラットフォーム学生交流プロジェクトが発足等、研究面では、「潮位測定レーダ

ーシステム開発」等の工学技術の他分野への応用、「情報支援内視鏡外科手術システム開発」等情報技術の医療等他分野へ応用、「下水汚泥焼却灰の再資源（リン）化」等環境・工学・情報技術の融合等、教育・研究活動の「社会実装」が大きく進展しました。

(7) 財政運営、経営管理、並びにガバナンスの外部評価の向上、格付も「AA-」の高評価

財務状況についても、様々な学園改革の施策が奏功し、当然のこととして安定的に推移しています。令和5年度の決算においても、基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額）は、当初予算を上回ってプラス計上（19カ年連続の計画通りの黒字（当該期間累計で約40億円））する見通しです。これらのことについて、経営・財務の外部評価（格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の格付）では、予算統制力の高さ、安定したキャッシュフロー、予算と活動計画の連動性の高さ等について継続して高く評価されています。そこで、『教育研究への積極的資金投下』と『財政の健全性』が高次でバランスしている」、「第6次財政計画策定等の明確な将来的施策がある」との評価も得て、格付はJCRでは「AA-」、R&Iは「A+」となっています（両社のコメントはP.30.31参照）。

なお、本学の、PDCAによる経営管理システム、財政運営、情報公表の仕方等の経営手法やガバナンスについて、文科省や私学関係団体から評価を受け、全国に向けて先進事例として継続して紹介されています。最近では、地元新聞社及び地元大手企業で主催される経済セミナーで、本学の人材育成戦略について披露する機会を得て、「今後の九州の経済振興に大きな期待が持てる」等の高い評価を得ました。

II 現状を踏まえた課題認識

1. 学園運営の全般的な課題認識

本学は諸活動の進捗状況や成果の確認・評価を主な目的として、AP実施状況の中間・期末点検、MP達成状況の期末点検、特別予算審査会、同成果発表会等の自己点検・評価を行っています。さらに、外部評価として、法定の認証評価はもとより、教育・研究活動に関して外部評価委員会、経営・財務に関して格付会社審査を行っています。

前述の現状認識（I事業計画及び予算編成にあたっての現状認識）を踏まえつつ、上述の点検・評価活動を通じて抽出される課題は以下のとおりです。（詳細はP.25参照）

- (1) ダイバーシティー社会に対応する学生・生徒募集活動と入試制度の改革。とりわけ、女子学生、外国人留学生の確保
- (2) アクティブラーニングの高度化による実践型人材の育成、学部・学科構成の使命としての「環境・DX・グローバル・半導体関連人材育成」の強化
- (3) 社会ニーズ対応型研究（工学技術の他分野応用、情報技術の生産性向上への貢献、環境・工学・情報技術の融合等）の推進
- (4) 教育・研究活動両面からの地域社会への貢献。とりわけ、防災・減災、高齢化社会への対応やリカレント・リスキリング支援
- (5) グローバル化教育の量・質的拡充
- (6) シリコンアイランド九州への人材的貢献
- (7) 上記①～⑥の展開を促進する積極財政とその財政基盤の安定

2. 第6次財政計画の課題認識

(1) 増収策の徹底

①学納金収入の拡大

近年の傾向として、学納金収入は相対的低学費を堅持、精緻な入学者確保策による所定の学生数確保、丁寧なサポート策による休退学者の抑制、並びに柔軟な学費徴収制度による除籍者の抑制等、諸施策の一定の進展が図られ、財政的にも安定的です。

R6 年度入学者より学納金改定（値上げ）を行いますので、その財政効果を確実なものにするために、「精緻な入学者数の管理」と「休退学者の抑制」の関係諸施策について、いっそう確実な実行が求められています。

②その他収入の拡大

補助金収入について、教育改善や研究高度化の取組の活性化、教学ガバナンスの改善、情報公表の質・量の向上・拡大に伴い、当該補助金（私大等改革総合支援事業や特別補助）は高位安定的です。これは、関係部署の連携（課題共有、目標設定、進捗管理、積極申請支援、根拠資料整備等）のいっそうの強化や、「教学への働きかけ積極化」に努め、補助要件の充足徹底・取組実質化を図ってきたことによります。これらの諸施策について、さらに継続・向上させなければなりません。

また、教育研究活動への寄付金について、コロナ災禍で一昨年まで募集活動を控えてきました。しかし、これを積極化する必要性（正課・課外の教育研究活動活発化に伴う学生支援、災害の激甚化に伴う被災学生支援、ボランティア活動支援など）が、いっそう高まりました。そこで、当災禍の状況を注視しつつ、寄付事業の趣意を明確にしたうえで募集を開始しています。今後は、寄付額と寄付人数の増加に向けた施策が必要となります。

(2) 支出抑制・効率化策の徹底

①人件費の管理、並びに組織・体制整備

人件費の総額については、人件費管理の三原則（比例・配置・補充）のもとでコントロールを行っており、人件費比率等の関係指標（定常的人件費比率（定常的人件費／経常収入）51.1 %（R4 年度）等）を確認すれば、「**人件費の管理は適正な管理の下にある**」といえます。また、優秀な研究者（教員）の研究意欲を高める各種のインセンティブ施策（外部研究費採択報奨、PI 人件費、バイアウト等の諸制度）は大幅に進展しています。一方、「組織・委員会効率化・機能向上等の学校運営の効率化」施策は、検討の途上にあります。

おって、上述の研究インセンティブ施策の進展を参照し、教育活動（入学者確保、休退学者の抑制、進路の決定、学びの欲求に応える教育等）に関係する取組について、より促進しその業務負荷や貢献に報いるインセンティブ施策を検討しなければなりません。

②予算制度・予算管理（教育研究への資金投下）

外部環境の大きな変動（アフター・ビヨンドコロナ、円安による諸物価の高騰、ウクライナ情勢悪化によるエネルギー高騰等）による財政的影響は依然予断を許しません。一方で、国の経済対策（補助行政）や産業界の要請は、教育機関に対して人材育成ニーズの急激な変化へ迅速な対応を求めるものであります。現状の安定的財政を土台として、この難局に対応しなければなりません。

従い、国の大型研究支援制度や次々に繰り出される文教政策へ対応する予算要求の受け

皿の拡充として、第9次MP対応予算や文教政策対応予算の新設・拡充は継続します。

もとより、財政運営の基本的考え方である「教育研究活動への積極的資金投下方針」や上述の「収入確保および人件費統制は、相応の成果が得られていること」をよりどころとして、近年の「配分予算額（経常的予算）の安定的配分」も継続します。

③短大・高校の財政安定化

短大は、所定の入学者確保、学納金改定の実施や積極的な補助金の申請・確保等で収入が拡大、さらに人件費安定化と施設設備への投資抑制等を進めた結果、9年連続で基本金組入前当年度収支差額が黒字となりました。当面、この状況を堅守しなければなりません。

高校は、H24年度以降、志願者数・生徒数の高位安定化、校納金改定、予算管理精度向上（奨学金抑制等）により黒字を確保しており、安定基調にあります。今後も、減価償却負担の増加があるものの、生徒数の計画的確保等による収入の安定化や予算の効率的運用等によって安定財政を引き続き維持する見通しです。短大同様に、この状況を維持しなければなりません。

III 課題達成の方策等（事業計画の骨子）

1. 組織・体制の強化

令和5年度、MP・財政計画・事業計画等、諸計画の実現性を高め、実質化することを主目的として、教学・事務局共に組織・体制を強化しました。学長のリーダーシップの発揮、そのサポートを徹底するための、副学長職（2名）の配置、教育未来創造会議提言や新たな私学振興政策への対応を的確・迅速化するための事務局再編（教育開発推進機構、経営管理部、社会連携センター等の設置等）を行いました。約1年の経過において相応の成果が生じており、今後の補完的施策（役割明確化、人的補強等）が重要となります。

2. 全般的な方策等（第9次MP戦略領域の重点施策）

(1) 戦略Ⅰ（戦略的広報・募集活動の強化）

- 広報・募集活動の質的転換（大学：志願倍率九州1位の維持、偏差値向上施策等、大学院：入学時点から内部進学の魅力訴求等、短大：情報系短大イメージ定着施策、高校：志願者・入学者の安定的確保施策等）
- 入学試験制度改革（大学：文科省方針・新学習指導要領への対応等、短大：入学試験選抜方法の変更検討） など

(2) 戦略Ⅱ（教育の質向上）

- 学修者本位の教育の高度化（大学・大学院：全学DPの早期策定、自己調整学習の促進と学修成果の可視化、主体的・自律的な学びに対応した学修支援の充実・高度化施策）
- 各部門の教育の独自性強化施策（大学：3学部ならびに教養力育成センターの独自性進展等、大学院：学習成果の可視化等、短大：DXを活用した学修者本位の教育推進等、高校：スクールミッションの明確化等）
- 教育研究支援組織の整備・再編、学生支援強化施策 など

(3) 戦略Ⅲ（研究の高度・特色化）

- 大学院高度化の施策
- 研究高度化の施策
- 社会実装(実用化)促進の施策 など

(4) 戦略Ⅳ（キャリア教育・就職支援の強化）

- キャリア教育充実の施策
- 就職支援強化施策
- 進学（学部→大学院、短大→大学編入、高校→大学・短大）実績向上施策
- 全学連携の企業開拓施策 など

(5) 戦略Ⅴ（グローバル化、地域連携・展開）

- グローバル化推進施策（海外協定校の開拓、留学生派遣・受入拡大、英語教育改善、留学生受入れ施設の拡充等）
- 地域連携施策（地域と連携した正課授業・課外活動の拡大、組織の整備・再編） など

3. 財政的な方策等（戦略Ⅵ（財政・ガバナンスの安定・強化））

(1) 財政基盤の安定化施策（総合的財政安定化施策の展開）

財政計画に基づき、定常的な収支改善施策（増収策、費用節減・効率化施策等）を併行しつつ、次の10項目の施策を「総合的財政安定化施策」として継続実施します。

- ①学納金収入の拡大、②補助金収入の維持・拡大
- ③その他補完的収入の拡大
- ④人件費安定化施策としての「人件費3原則」の検証と見直し
- ⑤組織・委員会効率化・機能向上等の学校運営の効率化
- ⑥教育・研究活動の積極化に報いる仕組みづくり
- ⑦予算の選択・集中・捨象の仕組みづくり
- ⑧城東高校教育環境の補完的整備
- ⑨併設短大・附属高校の財政安定化
- ⑩学園全体の環境整備に関する長期投資計画(取替更新・大規模修繕)・資金計画の改訂

(2) 大型施設等の環境整備

- ①高校施設・設備計画の補完的整備（既存設備の小規模改修等）
- ②大学施設補完的整備の検討（クラブハウス、国際交流施設、大学院スペース等）

Ⅳ 次期MP（第10次）、並びに財政計画（第7次）策定に向けて

1. 基本的な考え方

本学園のマスタープランは、独自の経営管理システムのもとで、推進・管理され、精緻なPDCAサイクル、予算との連関、高度な計画実現性等、様々に高い評価を得ています。しかし、今後の環境変化・社会変容（産業界の技術革新、人口減少、超高齢化等）を見据えた場合に、従前の改革・改善のスピードとサイクルでは、その激変に十分な対応が難し

いことが懸念されます。そこで、従前の強味は活かしつつ、より長期的な見通しに立ってドラスティックな改革を実現し得る、新たな計画策定・管理手法の導入が急がれます。

2. 計画策定の方向性

(1) 前提となる長期ビジョンの策定

MP 策定委員会設置に先立ち、2025 ～ 2034 年（10 年間）の長期ビジョンを策定し、MP 策定議論の前提とします。

(2) ビジョンとMPの関係性明確化

ビジョンと、MP、AP、財政計画それぞれの役割や関係性を明確にして、全体的に平仄の合った計画群として、その計画実現性と成果創出を高めなければなりません。

(3) 組織・体制改革

現行の 3 設置校、学部・学科・課程の編成について、当該 10 年ビジョンに基づき、ドラスティックな組織・体制改革に加えて、人的・物的・資金的資源の運用のあり方についても大胆な見直しの議論が必要となります。

V 予算編成と予算配分

1. 予算編成の与件（数値目標等）

(1) 財政計画に基づく予算編成と執行

当年度予算編成は、財政計画の当該年度収支計画が与件となり、当年度事業計画の資金的裏付けにならなければなりません。また、諸事業・取組の実施にあたっては、引き続き PDCA による事業・取組管理、2 つの IR（調査・分析、情報公表）、財政計画・予算との連関、すなわち本学独自のマネジメントシステムの要件のもとで、計画実現性の向上と費用対効果・成果の拡大に努めなければなりません。もとより、上述の情報公表等のアカウンタビリティは改正私学法の趣旨に適合したものとなります。

(2) 3設置校の財政的自立

MP・財政計画の議論に合わせ、短大の財政健全化、高校の財政安定化も予算配分調整の要件となります。特に、学費の公正負担・適正還元の観点から、設置校それぞれが相応の「黒字+ α 」を確保しなければなりません。

(3) 数値目標（黒字幅、キャッシュフロー創出額）

基本金組入前収支差額（従前の帰属収支差額（黒字））の目標は「**プラス1.5億円+ α** 」、教育・研究活動による資金収支（企業会計の「営業活動キャッシュフロー」に相当）の目標は「**15億円以上**」とします。

2. 予算取扱要領（予算の計数管理の仕方等）

(1) 予算配分原資の安定確保

①学生・生徒数（学納金収入）の計画的確保

学部新設等の設置認可申請や私大等経常費補助金交付等の要件を充たし、かつ安定財政に資する学生・生徒数を確保します。また、3 設置校共に入学者数の正確確保に向けた関係の施策は継続し、いっそう充実させます。

おって、確保人数が目標を下回った場合には、予算配分において所要の調整を行います。

②外部助成金の積極申請

改革総合支援事業の対象取組は、現状の対応（組織・体制・教育システムの構築、該当する実際の取組等）をさらに確実（いっそう実質化（具体的な効果を生じさせる等））にしなければなりません。

また、従前の補助制度（教育改善、就業力育成、学生支援、情報公表等への助成）に対して、補助要件充足に向けた取組見直し（教育改善の実施度合い向上等）等について積極的に対応します。

なお、特別予算の教育研究改善・高度化の取組は「外部助成金を活用して実施」することを基本とします。そこで、過年度に続き、補助金活用に資する予算制度として、PDCAによる管理を徹底します。特に、特別予算で実施する大型研究事業は、原則として文科省競争的資金や私大等経常費補助金において補助採択（外部評価で高評価、財政支援の獲得）されることを実施要件とします。

③補完的収入の確保

学業・特技に秀でた学生のいっそうの教育支援の奨学制度拡充を主要な目的として当該寄付金の募集活動を拡充します。

④人件費の安定化

○財政計画に沿って要員管理を行い、資金面でも当計画（定常的人件費比率は 53 %以内等）に基づいて予算を編成します。

○短大は、「収支状況に合う適正な人件費のあり方（相対的適正人件費、適正な人件費の学納金依存、適正な学納金の教育研究還元など）」を継続的に実施・検討します。

○高校の教員数は、財政計画の履行状況を確認しつつ、「収支均衡」を与件とします。

○事務職員人件費は、関係業務の効率化等によって一定の削減を確実にを行います。

○もとより、人件費の安定化施策の計画・実行は、労働基準法等関係法令（働き方改革推進関連法）の趣旨に沿って、人件費効率化と労働生産性向上（丁寧な教育の徹底、新たな価値の創造など）の高次バランスに努めなければなりません。

(2) 経常的活動の維持・向上に向けた予算配分

①経常経費（一般予算）の安定化

○大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科、研究科、共同施設等が自主・自律的に活動し活性化することを期待・尊重して、現行の予算配分制度を継続します。＜学部・学科等予算基準単価×学生数×圧縮率 0.9＞

○短大予算も、大学と同趣旨から学生数を基礎とする算定方法としますが、収支状況の安定に向けた予算措置として、一定の削減を継続します。この予算枠内で重点配分に努め

なければなりません。＜短大（学科・事務）予算基準単価×学生数×圧縮率 0.7＞

○高校予算は、生徒数を基礎とする算定方法を継続します。また、諸活動の活性化及び生徒数増加への対応経費は「収支の均衡」を要件として慎重に行います。

＜高校予算（高校事務予算を含む）基準単価×学生数×圧縮率 0.75＞

○大学事務局予算及び施設・設備管理予算（管財課経常予算）は、総額において前年度予算額を上限とします。

○上記の大学教学～大学事務局の予算に関して、物価上昇による費用拡大には、状況精査のうえで必要に応じて所要の配慮を行います。

○組織・体制の見直しに関する費用は、柔軟に予算の対応を行います。

②特別予算の選択・集中的配分

○特別予算の趣旨（MP・APの計画実現性の向上）に沿う予算配分をさらに徹底します。

○大学教学特別予算は「2024～26年度の3か年合計8億円」で予算化（高度ICT化、学生研究・PBL支援等を目的に従前より1.4億円拡大した予算を継続）します。

○法人・大学事務局予算は、MPに基づいて選択・重点的に配分します（全体の予算の拡大は慎重に対応）。

○短大予算は、現状の収支状況を鑑みて、適正な学納金の教育研究還元を考慮しつつ、いっそう選択的予算配分とせざるを得ません。

○高校予算は、教育環境の補完的整備（主要な整備は完了）について、財政的自立を要件として実施しなければなりません。

○教学サイドから学生募集、キャリア教育・支援及び資格取得支援の強化、並びに教育基盤としての環境整備に関して事務局に要望がなされる、「教学要望予算」は、より「教職協働」の取り組みに発展するよう積極的な予算配分を行います。

(3)環境変化に対応する政策的予算配分（重点領域等）

MP・APの推進を主目的とする特別予算に加えて、いっそう政策的な予算編成となるよう、「MP対応予算」を継続します。この予算の想定取組は以下①～⑤のとおりとします。

①国の政策による新たな支援事業へ対応する取組（過年度継続事業を含む）

②半導体関連人材、DX人材、グリーン人材等、新たな人材育成ニーズへの対応のうち、国等（文科省等の他省庁を含む）の支援が得られる取組

③学部・学科改組等の組織改革検討に要する費用

④令和4年度教学新体制の趣旨（いっそうの教職協働の推進等）に適う取組（学長裁量予算、教育開発推進室特別予算等）

⑤従前の「文教政策対応予算」は継続

(4)施設・設備投資予算

○高校施設・設備整備

グラウンド人工芝化、既存校舎内装改修、中庭環境整備等の、補完的整備にとどめます。

○第6次財政計画における施設・設備整備計画

クラブハウス、国際交流会館及び大学院スペース等、財政計画に基づき検討します。

○現状施設等の更新原資の備蓄について、財政計画に沿って、当該原資の備蓄に努めます。

(5) その他予算の統制等

○奨学制度の検証

現行の制度(学業・特技特待、経済的救済、入試成績特待等)の有用性検証を継続します。

○大型施設・設備の利用状況・整備効果等の点検

過年度に取得した大型(3,000万円以上等)施設・設備の有効性検証を行います。

○公的・企業研究費の厳正管理

公的研究費・企業等研究費について、不正防止の観点で入念な管理・点検を行います。

3. 予算配分額

(1) 教育研究等経常的活動に対して配分する予算(一般予算)

①大学教学予算：4.4億円、②大学事務局予算：6.6億円

③短大予算：0.2億円、④高校予算：1.5億円

⑤施設・設備維持、改修等の予算：3.5億円(予算総額は学生・生徒数(学納金収入)に見合う予算額(従前の計算方法を継続)として、抑制的に配分・調整)

(2) M P 重点施策等に重点的に配分する予算(特別(A P)予算)(P.12～P.18参照)

①学園全体・大学の取組、②短期大学部の取組、③高校の取組

◆上述の「環境変化に対応する政策的予算配分(V-2-(3))」は、取扱方法、配分対象取組等について検討継続

VI 財務計算書類等(学校法人会計基準に基づく計算書類(P.19～P.24参照))

1. 当初予算計算書類の要点、2. 収支予算の骨格計算(総括表)

3. 資金収支予算、4. 事業活動収支予算

5. 資金収支予算(部門内訳)、6. 事業活動収支予算(部門内訳)

<資 料>

1. 外部評価等で抽出した課題一覧(P.25～P.29)

2. 日本格付研究所(JCR)ニュースリリース(P.30)

3. 格付投資情報センター(R&I)ニュースリリース(P.31)

以 上

V. (2) MP 重点施策等に重点的に配分する予算（特別（AP）予算）

①学園全体・大学の取組

1) 学科等の取組

（金額単位：千円）

番号	学科・専攻	個別の取組計画	予算
1	電子情報工学科	A棟7階学習室の試料作製用化学実験室への改装	14,163
2		グローバルPBL(課題解決型学習)を通じたグローバル教育の高度化	
3		実問題解決型グローバルPBL教育——大学院進学を目指して	
4		「IoT基礎と演習」開講に伴う演習用機材の整備	
5	生命環境化学科	「食品コース」の新設に伴う教育研究高度化に資する機器の整備	19,779
6		物質化学分野の教育強化と研究高度化に関する機器の整備	
7		学科共通測定機器等の維持管理と整備	
8		生命環境化学科チューター事業	
9		新カリキュラムのための環境整備	
10		工場見学	
11	知能機械工学科	技術者教育プログラムに関する推進事業	2,250
12		英語圏外部講師招聘	
13	電気工学科	エンジニアリングデザイン I・IIにおける実習環境の充実	7,584
14		電気回路用E-learning教材の作成と授業での運用	
15		TekBots Platforms for Learning による統合型工学教育プログラムの実施	
16		電気工学実験Ⅱの一部実験設備更新	
17		地域連携教育を通じたグローバル人材の育成	
18		解析I, 解析II, 解析IIIへのTAの導入	
19	情報工学科	情報工学基礎実験および情報工学応用実験の実験機器更新	1,422
20		技術者教育プログラム管理及びエビデンスに基づく学科FD活動の推進事業	
21	情報通信工学科	情報工学基礎実験および情報工学応用実験の実験機器更新	4,795
22		技術者教育プログラム管理及びエビデンスに基づく学科FD活動の推進事業	
23	情報システム工学科	情報システム工学科および専攻の教育PDCA推進事業	1,145
24	情報マネジメント学科	次フェーズ「学修」へ向けたグローバル教育と学生海外派遣支援	4,350
25		課題解決力の育成を目指すシステムマネジメントPBL	
26		実問題解決型グローバルPBL教育——大学院進学を目指して	

番号	学科・専攻	個別の取組計画	予算
27	社会環境学科	GIS教育環境の充実	4,700
28		海外での環境体験を通じたトップアップ教育プログラムの開発	
29		専門教育を通じた学生のグローバルマインド醸成に向けた外国法データベースの導入	
30	総合研究機構	熱分析装置(TG-DTA/DSC)一式の更新	13,090
31	情報基盤センター	全学DX基盤の整備	444,005
32		学生ノートPCの環境整備	
33	教養力育成センター	CAN-DOテストによる1、2年次英語科目履修者の英語力測定	12,463
34		新カリキュラムにおける「日本語実践」教育の構築のための試験的取り組み	
35		正課インターンシップにおける受け入れ企業の安定的供給のための取組	
36		Scaffolding による統一的英語授業外学修の促進と自律的学習者の養成	
37		サービス・ラーニングによる地域系科目の拡充および学生のエンパワメントに対する取組	
38		夏期海外英語研修による実践型グローバル人材の育成	
39		Advanced English 受講生の動機づけおよび英語力向上のための取組	
40		教職課程における授業演習充実に向けた取組	
41		「産業デザイン」におけるアクティブ・ラーニング実施の試み	
42	学習支援センター	個別最適な学びを実現する学修者本位の「基礎講座」充実による学力の向上	4,500
合計			534,246

◆審査会等審議の結果を受けて取組計画が確定する。(予算配分額は調整中)

2) 大学事務局等の取組

(金額単位:千円)

番号	部署等	取組計画名称(取組内容)	予算
1	経営企画課	設置校の将来計画策定及び推進(大学・短期大学部)	3,660
2		第10次中期経営計画策定・第7次中期財政計画策定	2,800
3		学園諸活動の改善に向けた第三者評価の実施(格付)	1,770
4		学園諸活動の継続的な第三者評価(自己点検・評価活動)	760
5		城東高校のMP・AP計画策定ならびに事業活動等の支援	600
6		ダイバーシティ&インクルージョン推進	430
7		MP・APの浸透	430
計			10,450
8	総務人事課	事務職員SD	14,470
9		職員採用HP(採用関連情報)の新設	1,600
計			16,070
10	入試広報課	学園広報によるブランド認知向上	47,692
11		募集戦略の遂行(媒体活用型)	38,678
12		募集戦略の遂行(対面型)	22,895
13		安定的入学者確保と入試制度改革	495
計			109,760
14	教務課	主体的・自律的な学びに対応した学修支援①成績上位層の引き上げ(6年一貫教育プログラム支援等)	10,200
15		主体的・自律的な学びに対応した学修支援②成績下位層の引き上げ(学生統合DB改修費)	440
計			10,640
16	大学院事務室	内部進学確保(進学率向上キャンペーン)	300
17		大学院教育の体系的整備(TOEIC補助等支援)	600
計			900
18	学生課	学生相談室における多様な学生への支援(全学生に対する学生ケア実施)	1,870
19		修学支援新制度を活用した退学防止策	1,800
20		FIT-FIELD 正課外活動教育プログラム	1,674
21		少年野球活動 FIT ジュニア(小学部・中学部)	1,480
22		学生寮における住環境の整備ー安全教育の徹底ー	1,000
23		学生生活の活性化・人格形成(サークルの活性化)	800
24		留学生支援(生活、修学、危機管理)	684
25		女子学生リーダーシップ醸成および女子学生を増やすための取り組み	600
26		学生の健康診断および健康づくり	550
計			10,458

(金額単位:千円)

番号	部署等	取組計画名称(取組内容)	予算
27	就職課	学内合同企業説明会	8,776
28		就職支援	7,706
29		企業とのネットワーク構築(企業交流会等の開催)	7,351
30		業界研究フェア	5,712
31		インターンシップフェア	5,381
32		実就職率向上キャンペーン	1,555
33		卒業生アンケート調査	958
34		就職課スタッフ育成	800
35		保護者対象の懇談会及び就職ガイダンス	466
36		教職員「就職指導セミナー」の開催	240
37		卒業生とのつながりによるリクルート強化策	322
計			39,267
38	ものづくりセンター	プロジェクト・地域貢献活動の高度化と利用者の拡大	6,000
計			6,000
39	国際連携室	グローバル化推進のための派遣プログラム(オンライン含む)	22,155
40		留学生獲得のための事業計画	8,868
41		4年間一貫のグローバル人材育成プログラム(GCP)	7,470
42		グローバルビジョンの実質化	5,140
43		海外協定校からの学生受入事業	4,062
44		留学生に向けた日本語学習支援	1,800
計			49,495
45	図書館	図書館施設・設備の改善(グループ学習室大型モニター設置)	480
計			480
46	教育開発推進室	2024新入生オリエンテーションの実施	1,400
計			1,400
47	社会連携センター	学びの質向上(資格取得支援)及び生涯学習(地域貢献)の推進(主として、学生・社会人向け資格取得支援の実施)	4,140
48		福岡未来創造PF事業の推進(事業経費立替)	2,600
計			6,740
49	学習支援センター	FIT STARTプログラムの実質的運用(PR資料作成)	500
計			500
合 計			262,160

◆予算配分額は調整中である。

3) 教学からの要望に基づく取組（募集力強化、就職支援、資格取得支援）

（金額単位：千円）

	番号	学部・学科等	取組代表者	取組名称（一部、略称）	予算
募集力強化	1	電子情報	野瀬 敏洋	オープンキャンパス研究室公開、学科紹介コーナー出展	300
	2	生命環境	松山 清	生命環境化学科オリジナルサイトの維持管理	700
	3		松山 清	オープンキャンパス研究室公開、学科紹介コーナー出展	700
	4		三田 肇	「理数探究」型高大接続教材の開発と実践プログラム	550
	5		桑原 順子	学科の学びと出口をつなげる教育・研究公開促進活動	100
	6	知能機械	天本 祥文	学科オリジナルホームページの更新及び保守	500
	7		江頭 竜	オープンキャンパス研究室公開、学科紹介コーナー出展	300
	8	電気	井上 昌睦	オープンキャンパス研究室公開、学科紹介コーナー出展	160
	9	工学部	松尾敬二	工学部公式Webサイトの更新と機能強化	1,000
	10	工学研究科	江口 啓 大山 和宏	大学院就職関連パンフレットの作成	3,500
	11	大学院	江口 啓	内部進学率向上のための大学院説明会	1,173
	12	情報	正代 隆義	オープンキャンパス研究室公開、学科紹介コーナー出展	250
	13	情報通信	藤崎 清孝	オープンキャンパス研究室公開、学科紹介コーナー出展	300
	14	情報システム	吉田 耕一	オープンキャンパス研究室公開、学科紹介コーナー出展	320
	15	情報マネジメント	田嶋 拓也	オープンキャンパス研究室公開、学科紹介コーナー出展	500
	16	社会環境学部	木下 健	社会環境学部の募集力強化に向けた独自の入試広報活動	3,912
	17	教養力育成センター	徳永 光展	教養力育成センターの今を伝える（センターHPの作成）	2,765
小計					17,030
キャリア教育・就職支援	18	電気	田島 大輔	エネルギーのデジタル力を身につける電気工学科の学生を対象としたグローバルPBL	2,000
	19	情報	正代 隆義	産業界の先輩講師による就職対策講演会と質疑応答懇談会	204
	20	情報通信	池田 誠 渡辺 仰基	就職対策講演会と懇談会の開催	290
	21	情報システム	吉田 耕一 利光 和彦	大学院進学希望学生の学会参加を通じた研究者キャリア教育	720
	22	社会環境	鬼頭みなみ	社会環境学科経営コース/ビジネススキル修得支援の充実化	2,360
	23		片岡 雅世 中川 智治	社会環境学科における就職支援体制の強化	1,900
	24		陳 艶艶	地域フィールドワークを中心とした学修による課題解決力の向上	1,446
	25		陳 艶艶	JMPを活用した学修による統計的思考力の育成	762
	26	大学院	江口 啓	産学連携による高度職業人の資質涵養	3,160
	27	就職課	長井 真人	業界研究（企業採用担当、卒業生の招聘）	1,250
小計					14,092
資格取得支援	28	電子情報	近木 祐一郎	無線系資格取得支援	700
	29	生命環境	松木 裕二	基本情報技術者資格取得支援	355
	30		久保 裕也	資格取得支援講座の開設	550
	31		玉本 拓巳 頼田 顕章	資格取得支援のための事業（CAD利用技術者試験2級）	1,260
	32		田島 大輔	電気工学科の学生を対象とした電気系資格取得支援事業	1,000
	33	情報通信	杉田 薫	情報ネットワーク関連資格取得支援事業	3,917
	34		中嶋 徳正	電気通信系上級国家資格対策	2,200
	35		杉田 薫	Unity認定試験対策講座の無料受講枠の設置	472
	36	情報システム	池田 誠 藤岡 寛之	情報系資格 受験サポート	1,980
	37	全学（工作センター）	仙波 卓弥	機械保全・機械加工普通旋盤2, 3級技能士国家試験資格取得支援	210
小計					12,644
合計					43,766

◆予算配分額は調整中である。

4) 教学からの要望に基づく取組（グローバルPBL（G-PBL））

（金額単位：千円）

番号	学部・学科等		取組代表者	取組名称	予算
1	工学部	電子情報	巫 霄	国際工学実習単位認定対象プログラム（g-PBL、電子情報工学科）の実施	1,504
2		生命環境	赤木 紀之	生命環境化学科におけるグローバル人材育成と国際連携課題解決プログラム	1,428
3		知能機械	玉本 拓巳	国際工学実習（知能機械工学科）としてのグローバルPBL	2,000
4		電気	田島 大輔	エネルギーのデジタル力を身につける学部横断型グローバルPBL	1,500
5	情報工学部		藤岡 寛之	グローバル・デジタル変革社会への対応を目指す情報工学部横断型g-PBL	3,107
6	社会環境学部		藤井 洋次	台湾国立高雄科技大学とのgPBL	1,990
合計					11,529

◆予算配分額は調整中である。

②短大の取組

(金額単位:千円)

番号	取組計画名称(取組内容)	予算
1	DXを活用した学修者本位の教育の展開	2,550
2	特色ある教育の実施・資格取得の支援	2,290
3	キャリア教育と就職支援の充実	2,000
4	編入支援室と連携した編入学支援の強化	1,175
5	教育課程等に関する「企業様とのWeb意見交換会」	30
6	多様な学生の学びを支援する体制の構築	11
計		8,056

◆予算配分額は調整中である。

③高校の取組

(金額単位:千円)

番号	部署等	取組計画名称(取組内容)	予算
1	工業	レゴエデュケーションSPIKEプログラム及びWindowsタブレット購入	3,006
2		スペシャリストコース充実費(講座実施、大学・企業訪問等)	1,100
3		トイドローン本体及びバッテリー等の購入	96
4	進学	進学実績向上費(大学説明会)	800
5		教員の教科指導力向上	800
6	研修	教科力・指導力向上のための校外研修	1,700
7	事務室	校舎内修繕(教室ドア及び窓枠の建付け、廊下の張替え等)	12,040
8		マイクロソフト包括ライセンス	2,373
9	I 類	I 類教員による大学視察	500
10	理科	実験器具の購入	1,174
11	情報科	Softbank「AIチャレンジ」の活用	165
12	ものづくり	エコデンカーレース用のモーター購入	440
13	キャリア教育	外部プログラムの実施(I 特・I 類総探)	330
14	グローバル化教育	ニュージーランド語学プログラム	1,500
15	吹奏楽部	楽器の購入	2,929
16	野球部	野球用具の購入	1,600
計			30,555

◆予算配分額は調整中である。

VI 財務計算書類等

1. 令和6年度 当初予算計算書類の要点

①収支計算の概要等

1) 基本金組入前収支差額（経常収支差額＋特別収支差額（従前の「帰属収支差額」））

収入合計 97.49 億円を見込み、これから理事会与件の黒字（1.5 億円＋α）を差し引いた残額（合計 95.99 億円）の範囲内で予算配分を調整したい。

2) 教育・研究活動による資金収支（企業会計の「営業活動キャッシュフロー」に相当）

上記黒字に加え、減価償却額計上による資金留保額が約 14.18 億円あることなどから、経常的活動でのキャッシュフローは理事会与件に適用約 15.72 億円を見込んでいる。

3) 3設置校の財政的自立について、大学 3.80 億円、短大 0.16 億円、高校 0.63 億円の黒字を計上し、これも予算編成の与件に適用。

②資金収入の概要

1) 学納金収入

前年度補正予算額 67.73 億円に対して 2.69 億円増加し、70.41 億円の見込みである。学納金改定（大学学部、短大、高校、改定 1 年目）の増収効果約 2.10 億円が主因（学生数は前年度並を想定）である。また、情報マネジメント学科改組に伴う定員 25 名増等により計算基礎となる学生数が増加し 0.68 億円増収となる見込みである。

なお、入学者の精緻な確保施策と休退学者抑制諸施策を継続し、学納金収入のロス軽減に努めなければならない。

2) 補助金収入

前年度補正予算額 18.35 億円に対し、0.35 億円減少し、18.00 億円となる見込みである。国の補助制度は抑制的傾向にあるので、改革総合支援事業や特別補助関係事業等への積極申請で対処したい。

3) その他の収入

財政判断上重要な変動はない。（正味財産の増減には影響しない）

③資金支出の概要

1) 人件費支出

前年度補正予算額 49.92 億円に対して 0.88 億円増加し、50.81 億円を見込んでいる。退職金支出 0.77 億円増（選択定年退職 3 名想定、前年比 6 名減）、定常的人件費 0.11 億円増（大学 0.27 億円増（情報マネジメント学科 4 名増員）、短大 0.02 億円増、高校 0.18 億円減）などによる。

2) 教育研究・管理経費支出、施設・設備関係支出

全体としては、前年度補正予算額 36.23 億円から 9.32 億円増加し、45.56 億円を見込んでいる。教育・研究活動の活発化及び物価高騰等による関係経費支出の増加 0.69 億円、大型設備整備計画及び教育 DX 対応に伴う施設・設備関係支出の増加 8.47 億円（学内 PC・LAN 更新 4.60 億円）が主因である。

3) その他の支出

財政判断上の重要な変動はない。（正味財産の増減には影響しない） 以 上

2. 令和6年度 収支予算の骨格計算(総括表)

①資金収支計算

(百万円単位)

科 目	R6当初 (1)	R5補正 (2)	差 額 (1)－(2)	摘 要 (差額の要因)
収入の部				
学納金収入	7,041	6,773	269	・学納金改定(1年目)による増収(210百万円) ・計算の基礎となる学生・生徒数増(前年度比83人増(学部:93人増、院:5人増、短大:19人減、高校:4人増等)による増収(68百万) R5補正:学部4,154人、院192人、短358人、高1,966人、計6,670人 R6当初:学部4,247人、院197人、短339人、高1,970人、計6,753人 ※R6年度から情報マネジメント学科による定員25名増 ・休退学者数の減少(改善見込)による増(25百万) など
補助金収入	1,800	1,835	▲ 35	・文科省等施設設備補助積極申請による増(10百万) ・学納金収入に占める教育研究経費比率減少等による減(38百万) ・高等教育修学支援費増(30百万) ・高校 経常費補助金増(10百万) ・3,000億基金採択2年目(11百万(R5年度:78百万)) など
その他	1,509	1,289	220	(財政上の重要な変動はない)
前年度繰越支払資金	1,937	1,126	810	
収入の部合計(A)	12,287	11,023	1,264	

科 目	R6当初 (1)	R5補正 (2)	差 額 (1)－(2)	摘 要 (差額の要因)
支出の部				
人件費支出	5,081	4,992	88	・大学 教員人件費増(39百万)、職員人件費減(12百万) ・短大 教員人件費増(3百万)、職員人件費 ほぼ同額 ・高校 教員人件費減(17百万)、職員人件費減(2百万) ・退職金増(77百万)(大教員3名、大職員2名、短職員1名、高教員2名、特定1名、選定年3名 計12名(参考:R5補正予算18名)) など
教育研究・管理 経費支出 施設・設備関係 支出	4,556	3,623	932	・大型設備投資や教育DX対応に伴う関係支出の増(847百万) ・情報マネジメント学科新設に伴う施設設備整備費用の減(159百万) ・教育・研究活動活性化及び物価高騰による関係経費の増(69百万) ・高等教育修学支援費増(30百万) など
その他	449	471	▲ 22	(財政上の重要な変動はない)
翌年度繰越支払資金	2,201	1,937	265	
支出の部合計(B)	12,287	11,023	1,264	

②事業活動収支計算(経常的支＋特別収支の状況)

(百万円単位)

科 目	R6当初 (1)	R5補正 (2)	差 額 (1)－(2)	摘 要
事業活動収入合計(A)	9,749	9,646	104	・1.5億円＋αの収支差額プラス(黒字)を計上 ・20年連続収支差額プラスを計上(累積約42億円の正味財産の拡大)
事業活動支出合計(B)	9,599	9,495	104	
基本金組入前 収支差額(A)－(B)	151	151	0	

③教育・研究活動キャッシュ・フローの計算(事業活動キャッシュフロー)

経常的活動における収入	9,547 百万円
経常的活動による支出(経常的施設・設備類更新分を含む)	△ 7,975 百万円
	1,572 百万円

3. 令和6年度 資金収支 予算 (千円単位)

収入の部	R6年度 当初 (1)	R5年度 補正 (2)	差額 (1)-(2)
学納金収入	7,041,216	6,772,573	268,643
手数料収入	136,300	133,150	3,150
寄付金収入	54,350	137,963	△ 83,613
補助金収入	1,800,000	1,834,723	△ 34,723
資産売却収入	300,000	100,000	200,000
付随事業・収益事業収入	259,912	301,194	△ 41,282
受取利息・配当金収入	143,996	143,877	119
雑収入	324,285	305,507	18,778
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,200,000	2,200,000	0
その他の収入	579,257	421,473	157,784
資金収入調整勘定	△ 2,488,865	△ 2,453,991	△ 34,874
前年度繰越支払資金	1,936,506	1,126,338	810,168
収入の部合計	12,286,957	11,022,807	1,264,150

支出の部	R6年度 当初 (1)	R5年度 補正 (2)	差額 (1)-(2)
人件費支出	5,080,929	4,992,467	88,462
教育研究経費支出	2,508,733	2,462,922	45,811
管理経費支出	595,159	571,647	23,512
借入金等利息支出	0	620	△ 620
借入金等返済支出	0	200,000	△ 200,000
施設関係支出	510,946	280,606	230,340
設備関係支出	940,666	307,879	632,787
資産運用支出	300,000	98,556	201,444
その他の支出	349,000	434,475	△ 85,475
(予備費)	100,000	50,000	50,000
資金支出調整勘定	△ 299,800	△ 312,871	13,071
翌年度繰越支払資金	2,201,324	1,936,506	264,818
支出の部合計	12,286,957	11,022,807	1,264,150

4. 令和6年度 事業活動収支 予算 (千円単位)

① 教育活動収支

科 目		R6年度 当初 (1)	R5年度 補正 (2)	差額 (1)-(2)
収入の部	学生生徒等納付金	7,041,216	6,772,573	268,643
	手数料	136,300	133,150	3,150
	寄付金	54,350	137,963	△83,613
	経常費等補助金	1,730,500	1,706,787	23,713
	付随事業収入	259,912	301,194	△41,282
	雑収入	277,643	282,420	△4,777
	教育活動収入計	9,499,921	9,334,087	165,834
支出の部	人件費	4,976,278	4,973,454	2,824
	教育研究経費	3,847,566	3,816,427	31,139
	管理経費	673,899	650,622	23,277
	徴収不能額等	200	200	0
	教育活動支出計	9,497,943	9,440,703	57,240
教育活動収支差額		1,978	△106,616	108,594

② 教育活動外収支

科 目		R6年度 当初 (1)	R5年度 補正 (2)	差額 (1)-(2)
収入の部	受取利息・配当金	139,197	139,078	119
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	139,197	139,078	119
支出の部	借入金等利息	0	620	△620
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	620	△620
教育活動外収支差額		139,197	138,458	739

経常収支差額	141,175	31,842	109,333
--------	---------	--------	---------

③ 特別収支

科 目		R6年度 当初 (1)	R5年度 補正 (2)	差額 (1)-(2)
収入の部	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	110,200	172,426	△62,226
	現物寄付	40,700	44,490	△3,790
	施設設備補助金	69,500	127,936	△58,436
	特別収入計	110,200	172,426	△62,226
支出の部	資産処分差額	800	3,584	△2,784
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	800	3,584	△2,784
特別収支差額		109,400	168,842	△59,442

〔予 備 費〕	100,000	50,000	50,000
基本金組入前当年度収支差額 *1	150,575	150,684	△109
基本金組入額合計	△912,047	△459,462	△452,585
当年度収支差額	△761,472	△308,778	△452,694
前年度繰越収支差額	△14,436,869	△14,436,869	0
基本金取崩額	236	758	△522
翌年度繰越収支差額	△15,198,105	△14,744,889	△453,216

(参考)

事業活動収入計	9,749,318	9,645,591	103,727
事業活動支出計	9,598,743	9,494,907	103,836

*1 基本金組入前当年度収支差額は、従前の帰属収支差額

5. 令和6年度 資金収支 予算（部門内訳）（千円単位）

収入の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
学納金収入	0	5,537,674	331,400	1,172,142	7,041,216
手数料収入	0	97,700	5,200	33,400	136,300
寄付金収入	0	25,500	0	28,850	54,350
補助金収入	0	1,029,980	96,520	673,500	1,800,000
資産売却収入	0	221,400	18,300	60,300	300,000
付随事業・収益事業収入	0	245,124	4,788	10,000	259,912
受取利息・配当金収入	0	106,270	8,783	28,943	143,996
雑収入	0	226,749	29,185	68,351	324,285
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,200,000				2,200,000
その他の収入	579,257				579,257
資金収入調整勘定	△ 2,488,865				△ 2,488,865
前年度繰越支払資金	1,936,506				1,936,506
収入の部合計	2,226,898	7,490,397	494,176	2,075,486	12,286,957

支出の部	法人本部	大 学	短 大	高 校	合 計
人件費支出	85,578	3,532,726	278,926	1,183,699	5,080,929
教育研究経費支出	0	2,044,029	116,628	348,076	2,508,733
管理経費支出	110,000	351,404	26,450	107,305	595,159
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	0	131,000	0	379,946	510,946
設備関係支出	0	860,846	46,385	33,435	940,666
資産運用支出	300,000				300,000
その他の支出	349,000				349,000
（予備費）	100,000				100,000
資金支出調整勘定	△ 299,800				△ 299,800
翌年度繰越支払資金	2,201,324				2,201,324
支出の部合計	2,846,102	6,920,005	468,389	2,052,461	12,286,957

6. 令和6年度 事業活動収支 予算（部門内訳）（千円単位）

① 教育活動収支

科目 / 部門		法人	大学	短大	高校	合計
収入の部	学生生徒等納付金	0	5,537,674	331,400	1,172,142	7,041,216
	手数料	0	97,700	5,200	33,400	136,300
	寄付金	0	25,500	0	28,850	54,350
	経常費等補助金	0	978,980	96,520	655,000	1,730,500
	付随事業収入	0	245,124	4,788	10,000	259,912
	雑収入	0	226,749	29,185	21,709	277,643
	教育活動収入計	0	7,111,727	467,093	1,921,101	9,499,921
支出の部	人件費	92,975	3,475,918	280,040	1,127,345	4,976,278
	教育研究経費	0	3,041,444	144,564	661,558	3,847,566
	管理経費	114,591	404,729	35,231	119,348	673,899
	徴収不能額等	0	0	0	200	200
	教育活動支出計	207,566	6,922,091	459,835	1,908,451	9,497,943
教育活動収支差額		△207,566	189,636	7,258	12,650	1,978

② 教育活動外収支

科目 / 部門		法人	大学	短大	高校	合計
収入の部	受取利息・配当金	0	102,727	8,491	27,979	139,197
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	0	102,727	8,491	27,979	139,197
支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		0	102,727	8,491	27,979	139,197

経常収支差額	△207,566	292,363	15,749	40,629	141,175
--------	----------	---------	--------	--------	---------

③ 特別収支

科目 / 部門		法人	大学	短大	高校	合計
収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	87,700	0	22,500	110,200
	現物寄付	0	36,700	0	4,000	40,700
	施設設備補助金	0	51,000	0	18,500	69,500
	特別収入計	0	87,700	0	22,500	110,200
支出の部	資産処分差額	0	500	100	200	800
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	500	100	200	800
特別収支差額		0	87,200	△100	22,300	109,400

〔予備費〕	100,000	0	0	0	100,000
基本金組入前当年度収支差額 *1	△307,566	379,563	15,649	62,929	150,575
基本金組入額合計	0	△487,598	△15,915	△408,534	△912,047
当年度収支差額	△307,566	△108,035	△266	△345,605	△761,472
前年度繰越収支差額	△14,436,869				△14,436,869
基本金取崩額	236				236
翌年度繰越収支差額	△14,744,199	△108,035	△266	△345,605	△15,198,105

（参考）

事業活動収入計	0	7,302,154	475,584	1,971,580	9,749,318
事業活動支出計	307,566	6,922,591	459,935	1,908,651	9,598,743

*1 基本金組入前当年度収支差額は、従前の帰属収支差額

<資 料>

1. 外部評価等で抽出した課題一覧

資料3

R6.3.11 全学内部質保証推進会議

2024年度【課題】の方向性について（たたき案）

[区分A:未着手であり、速やかに改善方策の検討を開始し対応] [区分B:すでに課題解決に着手しており、継続的対応により改善] [区分C:第9次MPに掲げる方針・施策に沿って中長期的に検討]

課題 No.	点検・評価項目	指摘事項 (認証評価機関、外部評価委員会等)	【課題対応】	現状 (2023年度 中間報告)	全学内部質保証推進会議方針(案)	委員 会	事務局	区分
1	第2章 内部質保証	学修成果の可視化に係る取組みについては内部質保証システムの機能の根幹に関わるものとして、具体化の検討を進めるべき。 教学マネジメント指針に沿った学修成果の可視化と情報公開への対応を期待する[2019]	学修成果の可視化と情報公開	教学マネジメント部門において、教育点検報告書の様式見直しの議論を開始、点検に必要な指標の統一化を進めている。また、2023年度後期から教育開発推進機構のもとに「教学 IRWG」を設置し、教育点検活動を通じた課題の分析や学修成果の指標に関して現状収集しているデータ分析等を行い、教育開発推進会議への報告および学内外への情報発信を行うこととした。	教学マネジメント部門において、教育点検報告書の検証を行う際、必要な指標・データの整理・分析を進めていくとともに、教学IRの体制整備について、必要な要素(スタッフ・システム)を検討しながら具体化に向けて取り組んでいく。	教育 開発 推進 会議	教育 開発 推進 室	B
2	第4章 教育・学習	学部における、現在のカリキュラムマップは、DPと各授業科目との対応のみを示したものとなっている。DPおよびCPと各授業科目(群)との関係性や対応関係等を俯瞰的な構図として明示することが必要ではないか[2020]	DPの再編(DPとCPの関係性の明確化)	教育イノベーション部門において、新DPに沿ったカリキュラムフロー(案)を提示、2023年度中に教養力育成センター、2024年度前期に各学科に作成を依頼する。作成時、DPと各科目の関与の程度を精査する段階において、学科間のばらつきが想定される。	教育イノベーション部門において、DPおよびCPと各授業科目の関係性を明示する形のカリキュラムマップ(仮称)を構想し、新DPに沿って各学科DPを策定後、各学科にマップの作成とともにカリキュラムの検証を依頼する(2023年度後期)。	教育 開発 推進 会議	教育 開発 推進 室	B
3	第4章 教育・学習	自己点検評価活動から抽出[2022]	「カリキュラムの基本方針」に沿う科目の整備	教育イノベーション部門において、授業科目数の目安・CAP制・卒業要件単位数等の「カリキュラムに関する基本方針(案)」を検討中である。同方針は3月までに確定して各学科に周知し、2024年度の各学科カリキュラムフロー作成と合わせて必要なカリキュラム改正を行うよう働きかける。	カリキュラムの意図を明確にするとともに、学生の学習深化・教育の質向上に寄与するため、授業科目数についての方針を明示し、授業科目数の精選・統合について検討を行う(教育イノベーション部門において実施案を策定し、教育開発推進会議で決定)。	教育 開発 推進 会議	教育 開発 推進 室	B
4	第4章 教育・学習	工学研究科博士後期課程における教育課程の編成・実施に関する基本的な考え方を明示する必要がある。[改善報告書2023]	工学研究科博士後期課程における教育課程・成果の明示		工学研究科博士後期課程の物質生産システム工学専攻、知能情報システム工学専攻においてカリキュラムポリシーを示しているが、第4期認証評価に向けて、同専攻の教育課程の編成・実施に関する基本的な考え方を明示する。	研究 科委 員会	大学 院事 務室	A

課題 No.	点検・評価項目	指摘事項 (認証評価機関、外部評価委員会)	【課題対応】	現状 (2023年度 中間報告)	全学内部質保証推進会議方針(案)	委員会	事務局	区分
5	第5章 学生の受 入れ	社会環境学研究科において、収容定員 充足率の適正化を図る。[2023]・[改善 報告書2023] ※収容定員充足率:0.33	社会環境学研究科の収容定員充足 率の適正化	6 年一貫コース検討 WG を工学研究科と ともに実施し、その WG 答申案を教育開 発推進室に提出した。大学院進学説明会 (7.25)において各ゼミ担当者の周知によ り、今まで以上の学部生が参加(9 名)し た。内部進学者向上のため、2023 年後 期から研究科の大学院担当教員による学 部生(2~4 年生)を対象とした 15 回の 座談会を実施し、現在延べ 62 名の学生 が参加した。コロナで中止した九州地域の 外国語学校(九州外国語学(6.14)、九州 英数学館(7.6))の訪問を再開し、外国人 留学生への認知度アップに注力した。	大学院教育の充実と優秀な人材の輩出の ために2024年度後期より6年一環教育プロ グラムを工学研究科と共に開始する。	研究 科委 員会	大学 院事 務室	B
6	第6章 教員・教員 組織	担当する授業科目を取り扱うための著 書や学術論文等の活字業績の保有状 況について、どのように確認しているの か。教育の質保証の観点から、教員個 人の専門分野に関する研究活動に加 え、授業運営に関する研究活動に対す る環境整備が必要ではないか[2020]	教員の担当科目に関する研究業績 確認のあり方	計画に沿って、授業科目と研究業績の対 応についての確認実施について7月度教 務委員会で説明し、承認を得た。次年度 からリニューアルされる「研究者 DB」に登 録を行うことで対応を図る。実施はカリキュ ラム改定時と担当科目変更時に行うもの とし、今年度の実施は努力義務とされた。	授業科目の担当が十分に行えるだけの研 究業績(著書や学術論文等の活字業績) を科目担当教員が保有しているかの確認 をカリキュラム改正及び担当科目変更の審 議プロセスに組み込み、体系的にチェック が行えるよう教務委員会にて体制整備を行 う。また、研究者 DB のリニューアルを機に 全教員の研究業績を一元管理し、担当科 目と研究業績の適合性確認等への活用を 行う。	教務 委員 会	教務 部	B
7	第7章 学生支援	大学基準協会が定める大学評価の基 準への対応[2024]	学生支援に関する大学としての方針策定		学生が学習に専念し、安定した学生生活が 送れるように、様々な支援が行われている が、それらの取組みを統括するような方針 を学生委員会にて検討する。	学生 委員 会	学生 課	A
8	第9章 社会連携・ 社会貢献	大学基準協会が定める大学評価の基 準への対応[2024]	社会連携・社会貢献に関する方針策定		社会的要請に応えるため、様々な地域連 携・地域貢献に資する取組みを行っている が、それらの取組みを包括するような方針 を社会連携センター運営委員会にて検討 する。	社会 連携 セン ター運 営委 員会	社会 連携 セン ター	A

令和 6 年度 AP 策定に向けた課題一覧について

本年度の「事務局管理職向け AP レビュー報告会」「格付実地調査（JCR 社、R&I 社）」「ダイバーシティ & インクルージョン推進に係る MT」にて、抽出した課題について以下のとおり提示します。令和 6 年度 AP（特別予算）作成にあたり、各課での対応の検討をお願い致します。

1. 外部評価向上の“追補”策 + α			
1	福岡大学等の総合大学志願者層への広報対策	入試広報課	R&I
2	理工系女子獲得への諸施策	入試広報・経営企画	D&I
3	教育と就職の関連性の外部アピール	横断（関連課）	事務 AP①
4	社会環境学研究科の入学者獲得	大学院事務室	R&I
2. 面倒見のよい大学補完施策			
5	福岡工業大学「学生支援方針」の全学的議論	学生課	D&I
6	学生ケア、支援に関する諸施策	横断（教務・学生・経理）	事務 AP②
7	大学院充実のための基盤的見直し	大学院事務室	事務 AP①
3. グローバル化戦略の実効化諸施策			
8	グローバル化戦略と正課授業との関連	国際連携室	JCR
9	グローバル化推進について設定目標の共有	国際連携室	事務 AP①
10	英語教育（支援 P）の在り方（正課、正課外）	国際連携室	D&I
11	留学生対応（支援）の再整備	学生課・国際連携室	D&I
4. 社会連携のネクストステージシフト + α			
12	リカレント教育の今後の具体的な方向性	社会連携センター	R&I
13	リカレント教育（改革総合支援事業への適応）	社会連携センター	事務 AP②
14	福岡市とのさらなる連携の在り方	社会連携センター	事務 AP②
15	モノづくりセンター（PJ 活性化、ハード充実）	モノづくり C	事務 AP①
5. 高校 Vision に基づく組織・体制の再構築			
16	進学実績の評価のあり方（指標の設定等）	高校事務室	JCR
17	高校教員の採用（確保しにくい状況への対策）	高校事務室	JCR
18	工業科の定員確保に向けた対策	高校事務室	R&I
19	城東高校の教員定数の見直し（抜本策）	高校事務室	事務 AP②
6. 教育・研究環境の高度化			
20	今後の施設設備計画の全体像	管財課	JCR
21	新たなニーズに適合する施設設備構想	管財課	事務 AP①
22	中長期施設設備改修計画	管財課	事務 AP②
7. 将来展開に向けた調査・分析・事務局能力向上			
23	半導体分野等新分野へのチャレンジ	経営企画課	JCR
24	高大接続・多角的連携	入試広報・教務・企画	その他

※格付議論（JCR、R&I）、事務局 AP 報告会（5 月開催①、11 月開催②）、D&I 浸透のための MT

※参考資料として、議論のサマリーを添付しております。

以上

令和6年度事務局AP依頼時の提示課題一覧 AP策定チェック表

※関連AP：直接的な課題一覧に関する記述はないが、それを包括する内容のAP

提示課題	関連部局	指摘 会議体	AP 策定数	AP名	策定部署（主担当）
1. 外部評価向上の“追補”策+α					
福岡大学等の総合大学志願者層への広報対策	入試広報課	R&I	2	・募集戦略の遂行(対面型) ・募集戦略の遂行（媒体活用型）	・入試広報課（荒木） ・入試広報課（谷合）
理工系女子獲得への諸施策	入試広報・経営企画	D&I	3	・ダイバーシティ推進（女子学生比率） ・女子学生のリーダーシップの醸成および女子学生を増やすための取り組み ・ダイバーシティ&インクルージョン推進 ※関連AP	・入試広報課（横石） ・学生課（張替） ・経営企画課（長谷川）
教育と就職の関連性の外部アピール	横断（関連課）	事務AP①	3	・学園広報によるブランド認知向上 ※関連AP ・企業とのネットワーク構築（企業交流会等の開催） ※関連AP ・情報公表の徹底 ※関連AP	・入試広報課（池田） ・就職課（佐藤） ・経理課（長妻）
社会環境学研究科の入学者獲得	大学院事務室	R&I	1	・内部進学確保 ※関連AP	・大学院事務室（山田）
2. 面倒見のよい大学補完施策					
福岡工業大学「学生支援方針」の全学的議論	学生課	D&I	0		
学生ケア、支援に関する諸施策	横断（教務・学生・経理）	事務AP②	5	・学生相談室における多様な学生への支援・全学生に対する学生ケアの実施 ・修学支援新制度を活用した退学防止策 ・主体的・自律的な学びに対応した学修支援②成績下位層の引き上げ ・FIT START プログラムの実質的運用 ・学納金収入の拡大	・学生課（塩屋） ・学生課（高木・奨学金メンバー） ・教務課（増永・筒井） ・教務課（榎田） ・経理課（白濱）
大学院充実のための基盤的見直し	大学院事務室	事務AP①	1	・大学院教育の体系的整備	・大学院事務室（山田）
3. グローバル化戦略の実効化諸施策					
グローバル化戦略と正課授業との関連	国際連携室	JCR	0		
グローバル化推進について設定目標の共有	国際連携室	事務AP①	2	・グローバル化推進のための派遣プログラム（オンラインを含む） ・留学生獲得のための事業計画	・国際連携室（大谷・吉井・田頭） ・国際連携室（田頭）
英語教育（支援P）の在り方（正課、正課外）	国際連携室	D&I	2	・4年間一貫のグローバル人材育成プログラム ・英語教育支援	・国際連携室（吉井・安部・ホーキンス） ・国際連携室（サマンサ、ジャック、田頭、大谷）
留学生対応（支援）の再整備	学生課・国際連携室	D&I	2	・留学生支援（生活、就学、危機管理） ・留学生に向けた日本語学習支援	・学生課（李・園上） ・国際連携室（河野）

提示課題	関連部局	指摘 会議体	AP 策定数	AP名	策定部署（主担当）
4. 社会連携のネクストステージシフト+α					
リカレント教育の今後の具体的な方向性	社会連携センター	R&I	1	・学びの質向上（資格取得支援）及び生涯学習（地域貢献）の推進	・社会連携C（全課員）
リカレント教育（改革総合支援事業への適応）	社会連携センター	事務AP②	1	・福岡未来創造PF事業の推進	・社会連携C（全課員）
福岡市とのさらなる連携の在り方	社会連携センター	事務AP②	1	・社会連携活動の更なる発展	・社会連携C（全課員）
モノづくりセンター（PJ活性化、ハード充実）	モノづくりC	事務AP①	2	・プロジェクト・地域貢献活動の高度化と利用者の拡大 ・モノづくりセンター施設・設備の改善	・モノづくりC（田中雄） ・モノづくりC（田中雄）
5. 高校Visionに基づく組織・体制の再構築					
進学実績の評価のあり方（指標の設定等）	高校事務室	JCR	0		
高校教員の採用（確保しにくい状況への対策）	高校事務室	JCR	1	・教員確保に向けた常勤講師の給与体系変更	・高校事務室（中島）
工業科の定員確保に向けた対策	高校事務室	R&I	1	・社会からの要請に応じた学科再編への取組	・高校事務室（佐々木）
城東高校の教員定数の見直し（抜本策）	高校事務室	事務AP②	0		
6. 教育・研究環境の高度化					
今後の施設設備計画の全体像	管財課	JCR	1	・中長期施設・設備整備計画の策定（整備計画と資金計画）	・管財課（松原・田中）
新たなニーズに適合する施設設備構想	管財課	事務AP①	1	・環境対策施設・設備の導入	・管財課（栗山）
中長期施設設備改修計画	管財課	事務AP②	1	・中長期施設・設備整備計画の策定（整備計画と資金計画）	・管財課（松原・田中）
7. 将来展開に向けた調査・分析・事務局能力向上					
半導体分野等新分野へのチャレンジ	経営企画課	JCR	1	・設置校の将来計画策定及び推進（大学・短期大学部）	・経営企画課（長谷川）
高大接続・多角的連携	入試広報・教務・企画	その他	2	・ダイバーシティ推進（女子学生比率） ・城東高校のMP・AP 計画策定ならびに事業活動等の支援	・入試広報課（横石） ・経営企画課（久本）

合計 34 AP

24件の提示課題に対し、34件のAP策定されていることが確認できた。
また、24件の提示課題に対し、20課題（83％）が、R6事務局APでカバーされていることが確認できた。その他の4課題については、教学APや経営企画課所管委員会・会議体による議論等でフォローする。

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

学校法人福岡工業大学（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

AA－
安定的

■格付事由

- (1) 1954 年に創立、福岡市東区にキャンパスを置く学校法人。JR 鹿児島本線の快速停車駅である福工大前駅に直結し、利便性は高い。中核の福岡工業大学は 3 学部 9 学科で構成され、九州域内の有力私立大学の一角を占める。24 年 4 月に情報工学部システムマネジメント学科を改組し、情報マネジメント学科を設置予定。短期大学部、高校を含めて、学生・生徒数は約 6,700 人。「For all the students～すべての学生生徒のために」を経営理念に掲げ、教職協働によって策定される中期経営計画には高等教育界から高い評価を得ている。
- (2) 少子化により市場環境は厳しさを増すが、大学の総志願者数・実志願者数は高水準で推移している。域内トップの志願倍率が維持されており、学生募集力は強い。短大、高校についても、入学者確保に大きな問題はない。ベースとなる学納金収入の安定度は高く、学科改組に伴う定員増などもあり、当面は増収が見込まれる。強い予算統制を背景に、既存施設・設備の維持更新、教育・研究への積極投資、将来に向けた資金蓄積をバランスさせ、今後も健全な財務運営が可能と考えられる。以上により格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 第 9 次中期経営計画では、「学修者本位の教育の高度化」を最重要課題と捉え、取り組みを進めている。本学の PDCA サイクルの実効性は高く、経営のスピード感には定評がある。23 年 4 月には新学長の就任に併せて副学長制度を導入したこともあり、さらなる教学改革の推進力向上が期待できる。本学の学問領域は昨今の産業界の人材ニーズや政府の大学改革の方向性に合致しており、その優位性を生かすことが重要である。学生募集力が高位安定する中、少子化を見据え、質的向上を重視する募集戦略を講じている。入試難易度の継続上昇などにより、域内でのポジショニングを引き上げられるか注目される。
- (4) 事業活動収支差額を予め低位に設定し、学生に対し教育や学生支援などの形で最大限還元する方針に変化はない。今後、学科改組に伴う定員増などにより、収入拡大が見込まれる。一定の減価償却前経常収支差額を確保しつつ、収入増分を原資に教育・研究への投資予算を拡大させていく予定である。現時点で大型の施設・設備計画はなく、当面の資本支出には期間キャッシュフローで対応可能とみられる。将来の環境変化に備えた資金の蓄積が着実に進んでいく見通しである。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■格付対象

発行体：学校法人福岡工業大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA－	安定的

2024年1月12日

格付投資情報センター（R&I）は以下の格付を公表しました。

福岡工業大学（証券コード：－）

【維持】

発行体格付： A+ [安定的]

【格付理由】

大学及び大学院を中心に短期大学と高等学校を設置する学校法人。福岡市東区のJR福工大前駅の隣接地にキャンパスを構え、立地に恵まれる。教育・研究の両面において良好な評価を得て、九州地区の教育機関の中で地位を高めつつある。志願者数、入試難易度ともに安定推移し、学生募集力は比較的強い。

経営理念に「For all the students-すべての学生生徒のために」を掲げ、設置校全ての教職員が一丸となって組織的に改革・改善に努め、実績をあげている。手厚いサポートの教育と面倒見の良い就職支援は、教育関係者や企業の採用部署からの評価が高い。現行の中期経営計画では、一般選抜の志願倍率九州1位、偏差値引き上げによる大学の地位向上などを目標に掲げる。学修者本位の教育を高度化し教育機関としての付加価値も高める。

2023年度の大学入試の延べ志願者数は対前年度比4.7%増となり、過去3番目に多かった。実志願者数もやや増加した。18歳人口減少が続く中で、附属高校からの志願者数増加が寄与した。一般選抜の志願倍率（志願者数÷募集定員）は6年連続で九州私大トップを維持している。2024年度に情報工学部の学科を改組して情報マネジメント学科（データサイエンス関連）を設置する予定で、初年度の志願者数・入試難易度が試金石となろう。年内入試希望者の増加に対応した選抜方法の変更を検討している。意欲的で優秀な学生の募集につながるか、内容に注目していく。

2023年4月に学長が交替すると同時に副学長を配置する体制に変えた。研究・対外連携と教育・学生支援を担当する2名の副学長は、就任以前に新学長と協働してきた経緯があり、スムーズに新体制に移行している。2023年度に設立した「教育開発推進機構」は、副学長の指揮のもと教学改革の要として、学位授与・卒業認定の基本指針の見直しを開始した。学修者本位の教育を一段と強化する意向だ。教学改革の内容と実績を確認していく。大学院を含めた研究力の底上げ、産学連携推進室を通じて、民間企業などとの連携を拡充する計画で、増加傾向にある外部資金の推移を見守る。

教育・研究に資金投入して学生・生徒に還元する方針の下、事業活動収支差額の水準は高くない。半面、**予算管理の精度が高く、財務運営は手堅いことから設置校全てが黒字を確保**している。国からの各種補助金獲得や競争的資金の採択が奏功し、余剰資金の運用益も収益も下支えしている。内部留保資産比率などの財務構成は格付に見合っている。

【格付対象】

発行者：福岡工業大学

【維持】

名称	格付	格付の方向性
発行体格付	A+	安定的

■お問合せ先：マーケティング本部 カスタマーサービス部 TEL. 03-6273-7471 E-mail. infodept@r-i.co.jp

■報道関係のお問合せ先：経営企画室(広報担当) TEL. 03-6273-7273

格付投資情報センター 〒101-0054東京都千代田区神田錦町三丁目22番地テラススクエア <https://www.r-i.co.jp>

信用格付は、発行体が発行する金融債務についての総合的な債務履行能力や個々の債務等が約定通りに履行される確実性（信用力）に対するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。また、R&Iは、信用リスク以外のリスクにつき意見を表明するものではなく、投資判断や財務に関する助言や、投資の是非等の推奨をするものではありません。R&Iは、信用格付に際し関連情報の正確性等につき独自の検証を行っており、これに関し何ら表明も保証もいたしません。R&Iは、信用格付（変更・取り下げ等を含む）に関連して発生する損害等につき、何ら責任を負いません。信用格付は、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。なお、詳細につき<https://www.r-i.co.jp/docs/policy/site.html> をご覧ください。